

【論説】

地方自治体におけるSDGsの取組みの現状と今後の展開 —九州・沖縄地域全自治体へのアンケート調査を通して—

垣 迫 裕 俊

要 約

地方自治体においては、「持続可能な開発目標（通称SDGs）」についての認知度が急速に高まっている。本稿では、アンケートを基に、九州・沖縄地域の自治体のSDGsに対する意識や取組みの内容、行政計画における主流化の程度などを調査した。その結果、①SDGsへの関心度が高い自治体は、環境分野の取組みに力を入れてきた自治体が多い、②首長のSDGsへの関心・言及頻度と自治体の取組み度との間にかなりの関係がある、③各種行政計画におけるSDGsの主流化はほとんど進んでいない、④17のゴールの中では、まちづくり、健康、福祉、教育分野への関心が高い自治体が多いが、必ずしもSDGsという視点での施策推進にはつながっていない、などが明らかになった。本稿後半は、SDGsへの取組み度が自治体間で差がある背景や自治体政策におけるSDGsが持つ意味、さらには自治体におけるSDGsの今後の展開について、現場からの視点で考察した。

Keyword : SDGs, 地方創生, 誰一人取り残さない, 計画統制, ローカライズ, プラットフォーム・ビルダー

1. はじめに～SDGsとは何か¹

2015年9月、国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択された。その中に記載された、2016年から2030年までの国際目標がSDGsである。

SDGsは「誰一人取り残さない（leave no one behind）」社会を目指すことを基本理念とし、環境（環境保全）、社会（社会的包摂）、経済（経済成長）の三側面から諸課題に統合的に取り組もうとするものである。具体的には、貧困、健康と福祉、教育、エネルギー、技術革新、気候変動などのテーマで17のゴールが設定され、さらに、169のターゲット、232の指標から構成されている。

SDGsが構想されるまでの歴史的経緯としては、世界の二つの大きな潮流がある。

一つは1972年の国連人間環境会議に端を発し、持続可能な開発（Sustainable Development）を定義したブルントラント委員会（1987年）を経て、リオ・サミット（1992年）、パリ協定（2015年）に至る、環境保全・持続可能性の文脈である。

もう一つは、第二次大戦後の平和、途上国への開発支援、人権などの取組みを中心とする開発協力の流れである。これには1994年に国連開発計画が提唱した「人間の安全保障」の概念が加わり、人間一人一人がよりよく生きることができ、選択肢のある自由な社会が希求されるようになる。

¹ 本章は、高柳、大橋編（2018）、田中、枝廣、久保田編著（2019）を参照した。

この二つの流れを統合した概念が、SDGs（Sustainable Development Goals）である。

また、SDGsは、主として途上国を対象としたMDGs（Millennium Development Goals；2000年から2015年までの国際目標）と異なり、先進国と途上国が共同して取り組むべき目標であり、国（中央政府）のみならず、民間企業、NPO/NGO、地方政府など、すべてのステークホルダーによる主体的な取り組みが求められている。

2. SDGsに関する日本政府及び地方自治体の動き

SDGsが世界の大きな潮流となる中、日本政府は2016年5月に内閣総理大臣を本部長とする、持続可能な開発目標（SDGs）実施本部を設置した。同年12月には、持続可能な開発目標（SDGs）実施指針を決定し、その中で「SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域のステークホルダーによる積極的な取り組みを推進することが不可欠である²」こと、また「各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励³」する旨が盛り込まれた。

2017年11月には、有識者検討会によるコンセプトがとりまとめられ、公表されている。この中では、自治体がSDGs推進のために取り組むべき事項として、①優先的に取り上げるゴール、ターゲットに基づいた将来のビジョンづくり、②首長のリーダーシップの下での執行体制づくり、③各種既存行政計画とSDGsのマッチング、④成功事例の共有、⑤地域の状況に鑑みたローカル指標の設定、などが示されている⁴。

またSDGsの国内での普及・実施にあたっては、2017年12月以来、アクションプランが策定され、逐次ローリングされている。2018年12月の実施本部会議では、SDGsアクションプラン2019が決定され、具体的には、①SDGsと連動する「Society5.0」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント、が3つのポイントとして掲げられた⁵。

さらに、2019年12月の、持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版では、①部局横断推進組織の設置、②執行体制の整備、③各種計画にSDGsの要素を反映、④進捗管理のためのガバナンス手法の確立、⑤SDGsの取り組みの的確な測定、⑥ローカル指標の設定などに加え、⑦SDGs金融、⑧地域事業者等の登録・認証制度の構築、⑨ローカルレベルでの自発的レビュー

² 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016）7頁参照。

³ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2018）2頁参照。

⁴ 自治体SDGs推進のための有識者検討会（2017）17～19頁参照。

⁵ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016）7頁参照。

(VLR) など、細部にわたって具体的な取組みを自治体に求めている⁶。

ところで、全国の自治体はそれぞれ、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年度～2019年度）に基づき、現在さまざまな取組みを鋭意進めているところであるが、地方創生関連の政策からも、SDGsの達成に向けた取組みが強く求められている⁷。

2017年12月に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017年改訂版）では、『環境未来都市』構想を更に発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に進めていく⁸こととし、その後、SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の制度が創設された。また、都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けて取組む自治体の割合を30%（2018年11月時点実績：約5%）にすることを、重要業績評価指標（KPI）に設定した。

2019年6月の、まち・ひと・しごと創生基本方針では、「地方創生SDGs」が位置づけられ、「第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る。その上で、全国の地方公共団体などが地域課題解決に向けた取組を推進するに当たり、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されることから、多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた『自律的好循環』の形成を進めていく⁹」こととしている。

そして、同年12月に公表された、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、①SDGsの普及促進活動、②モデル事例の形成（SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業など）、③民間参画の促進（地方創生SDGs官民連携プラットフォーム）、④地方創生SDGs金融の推進、⑤中小企業等による地域・社会課題の解決、⑥地域共生循環圏の創造、などの取組みによりベストプラクティスを創出することとし、2024年時点でSDGsの達成に向けた取組みを行っている都道府県及び市区町村の割合を60%（2019年11月時点実績：約13%）にすることをKPIとして掲げている¹⁰。

あわせてより詳細なKPIとして、①SDGs未来都市選定数210都市（2018～2024年度累計。現状：60都市（2018年度29都市，2019年度31都市））、②「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数1,000件（2020～2024年度累計）、③地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体の数100団体（2020～2024年度累計）といった数字が掲げられている。

⁶ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2019a）11～14頁参照。

⁷ 地方創生関連の政策動向については、「まち・ひと・しごと創生本部」のHP参照。

⁸ まち・ひと・しごと創生本部（2017）107頁参照。

⁹ まち・ひと・しごと創生本部（2019a）8頁参照。

¹⁰ まち・ひと・しごと創生本部（2019b）132～135頁参照。

すなわち、全国の自治体は今年度、2020年度から始まる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しているところであるが、その戦略の中にSDGsの考え方を取り込むことが実質的に必須条件になっている。

3. 研究の目的

以上の状況を踏まえ、本研究は、アンケート調査により、九州・沖縄地域の自治体がSDGsを実際にどのように受け止めどのように取組みを進めようとしているかを明らかにした上で、自治体におけるSDGsに対する今後の取組みの方向性を示すことを目的として行った。

研究の着目点は次のとおりである。

- ①内閣府では、SDGs未来都市の選定を受けている自治体の先進的な取組事例を積極的に広報している¹¹。また、全国の自治体を対象としたアンケート調査を行っており、全国的な傾向はかなり明らかになっている¹²。しかし、自治体の政策動向を把握するには、地域ごとの分析が欠かせない。地域ごとの差異に着目した調査事例¹³はあるが、回答自治体数が少なく、また個別自治体の情報までは明らかにされていない。そこで今回は、行政や住民が一定の一体感を有している九州・沖縄地域の全自治体を対象に分析することとした。
- ②内閣府の調査は、自治体組織総体としての意識調査であるため、今回は、自治体の職員（管理職、管理職以外）や首長、議員、さらには地域の住民や事業者の意識を調査することとした。
- ③筆者自身の長年の自治体行政での実務経験から、SDGsに消極的な自治体の背景・要因について、公式にあげられている理由以外の本音もあるのではないかと仮説に立ち、自治体現場からの視点で、自治体におけるSDGsの意味、さらには今後の展開について考察することとした。

4. 調査方法

4.1. 調査対象自治体

九州・沖縄地域の全282自治体（8県、3政令市、116市（政令市を除く）、118町、37村）に対し、アンケートへの回答を依頼した。調査対象自治体数及び回答自治体数を、表1に示す。

¹¹ 内閣府地方創生推進室「自治体SDGs」HP参照。

¹² 自治体SDGs推進評価・調査検討会（2018）、同（2019a）参照。

¹³ SDGs総研（2019）参照。全国9ブロックにおけるSDGsの認知・取組み状況についての比較。九州・沖縄地区の回答自治体数は、60。

4.2. 調査方法, 期間

調査方法：直接郵送方式

送付先：各自治体の「SDGs担当部署」宛て

調査期間：令和元年9月25日に調査表を発送し、同年10月31日までを回答期間とした。

4.3. 質問項目

自治体における SDGs の取組み意識, SDGs への関心度, 首長や議員の SDGs に関する言及の頻度, 自治体組織内での担当部署の位置づけ, 行政計画や行政評価指標と SDGs との関係, SDGs の普及啓発活動, 17のゴールの当該自治体における政策の優先度などについて, 質問した。質問項目の概要を, 表2に示す。

表1 アンケート調査対象自治体数及び回答自治体数

	県	政令市	その他の市	町	村	計	回答率(%)
福岡県	1	2	27	29	2	61 (38)	62.2
佐賀県	1		10	10		21 (12)	57.1
長崎県	1		13	8		22 (15)	68.2
熊本県	1	1	13	23	8	46 (31)	67.4
大分県	1		14	3	1	19 (10)	52.6
宮崎県	1		9	14	3	27 (14)	51.9
鹿児島県	1		19	20	4	44 (24)	54.5
沖縄県	1		11	11	19	42 (19)	45.2
計	8 (5)	3 (2)	116 (69)	118 (76)	37 (11)	282 (163)	57.8
回答率(%)	62.5	66.7	59.5	64.4	29.7	57.8	

注：回答自治体総数165のうち2自治体は無記名。()内は回答自治体数。

表2 質問項目の概要

質問大項目	質問小項目
SDGsの取組み意識	組織としてSDGsをどの程度意識して政策を推進しているか。その理由。
SDGsへの関心度	自治体職員（管理職を除く）の関心度 自治体職員（管理職以上）の関心度 議員の関心度 住民・住民団体の関心度 企業・業界団体の関心度
SDGsに関する言及の頻度	首長による公式の場での言及の頻度 議員による公式の場での言及の頻度
自治体内での組織の位置づけ	SDGsに関する総括的な担当部署
行政計画, 行政評価指標とSDGsの関係（主流化のレベル）	個別施策・事業とSDGs各ゴールとの紐づけの実施 環境基本計画におけるSDGsの視点の導入 他の部門別行政計画におけるSDGsの視点の導入 総合計画におけるSDGsの視点の導入 行政評価の指標におけるSDGsの視点の導入
普及啓発活動	学校教育におけるプログラムの有無 自治体職員の理解を深めるプログラムの有無 自治体内の住民の理解を深めるプログラムの有無 自治体内の企業・事業所の理解を深めるプログラムの有無
政策の優先度	17のゴールの, それぞれの自治体における優先度

5. 調査結果

5.1. SDGsに関する取組み意識

「自治体の組織としてSDGsを意識して政策を推進しているか」については、「かなり意識している」、「ある程度意識している」をあわせて14%であった。一方、「今後推進」、「今後検討」の回答をあわせると70%に及び、現時点では多くの自治体が取組みの初期段階であることがうかがえる（図1）。

本質問を自治体類型別で比較した。県・政令市はデータ数が少ないため一概にはいえない。市町村では、自治体規模が大きくなるほど、SDGsを意識して政策を推進している傾向がある（図2）。

県別の比較を図3に示す。SDGsを意識して政策を推進しているのは、SDGs未来都市に選定されている自治体を中心であり、その選定都市の周辺地域、及び選定都市が所在する県（福岡県、熊本県、沖縄県など）内の自治体の関心度が相対的に高いことが示唆された。また、過去、環境モデル都市や環境未来都市など、環境系の特徴的な政策・事業でまちづくりを進めてきた自治体のSDGsへの関心が強いことがうかがえた。

SDGsを意識して政策を推進している自治体にその理由を尋ねたところ、「地域の課題を新たに

図1 組織としてSDGsを意識して推進しているか（N=165）

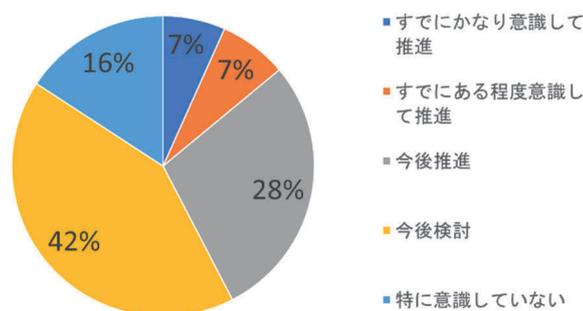
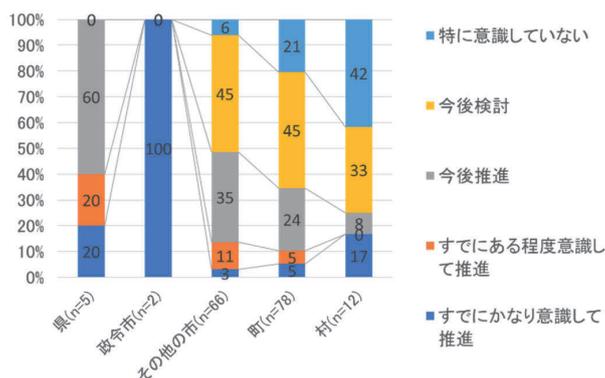


図2 組織としてSDGsを意識して推進しているか（自治体類型別）（N=163）



発見することができる」、「独自のまちづくりの推進につながる」といった回答が多かった（図4）。

SDGsを意識して政策を推進していない自治体の理由としては、「どのように推進すればよいかわからない」、「行政内部の関心が低い」、「考え方がよくわからない」といった回答が多かった（図5）。

図3 組織としてSDGsを意識して推進しているか（県別）（N=164）

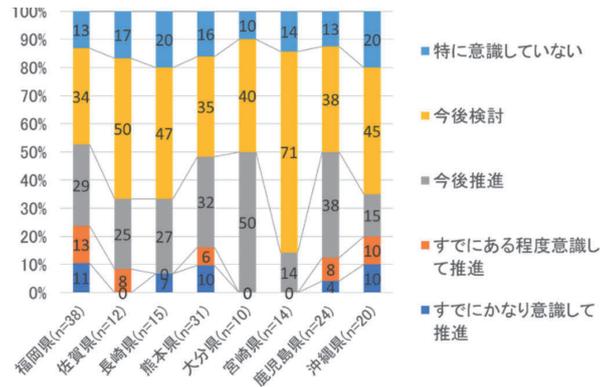
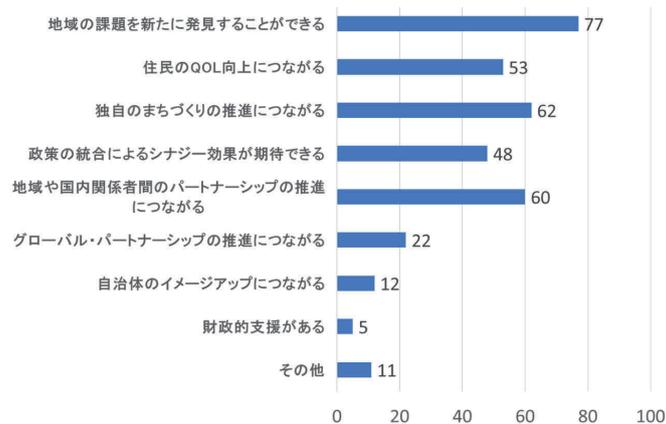
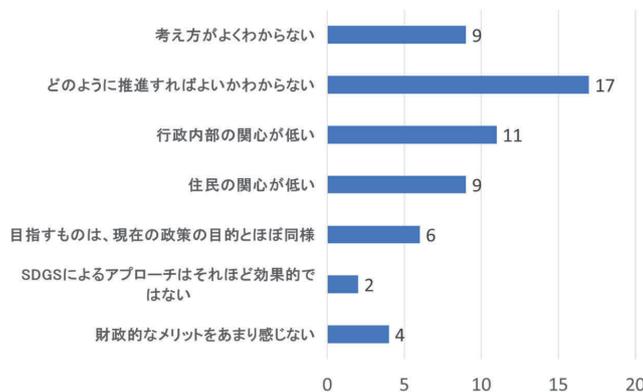


図4 SDGsを意識して政策を推進する理由（自治体数N=139）



（複数回答，総回答数N=350）

図5 SDGsを意識して政策を推進していない理由（自治体数N=26）



（複数回答，総回答数N=58）

5.2. SDGsへの関心度

5.2.1. 自治体職員・議員

当該自治体職員や議員のSDGsへの関心度を、「多くの職員が関心を持っている」から「ほとんど関心がない」まで5段階で質問した。なお、「わからない」も選択肢とした。

管理職を除く職員層が「ある程度」以上の関心を持っていると回答した自治体は、あわせて22%（図6）、管理職層が「ある程度」以上の関心を持っていると回答した自治体は、あわせて30%であった（図7）。一方で、管理職を除く職員層、管理職層ともに「ほとんど関心がない」と回答した自治体は、11%であった。

議員については、「ある程度」以上の関心を持っているとの回答があわせて22%、「ほとんど関心がない」との回答が16%であった（図8）。

図6 自治体職員（管理職を除く層）のSDGsへの関心度（N=165）

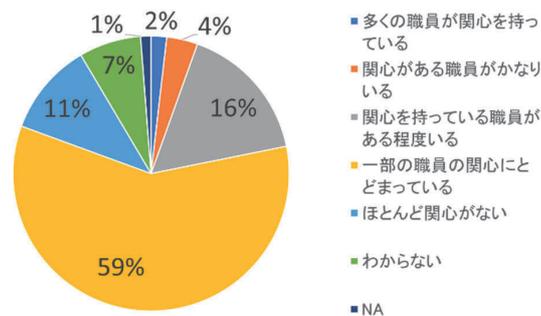


図7 自治体職員（管理職層）のSDGsへの関心度（N=165）

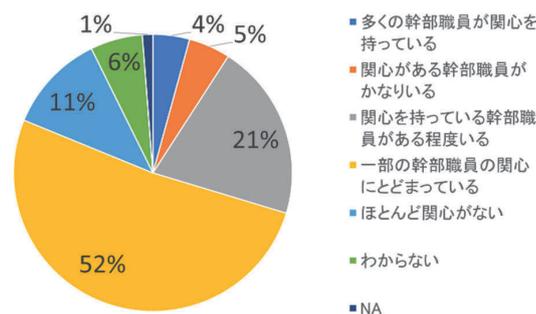
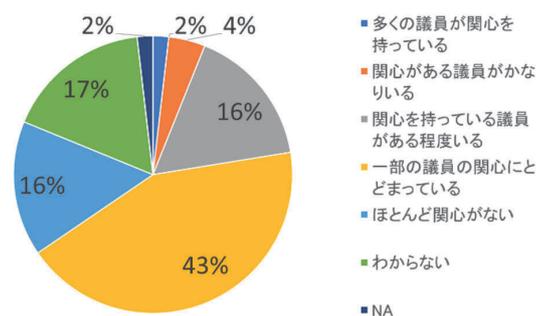


図8 自治体議員のSDGsへの関心度（N=165）



5.2.2. 住民, 企業

住民や住民団体, 企業や業界団体のSDGsへ関心度について, 質問した。

この2つの質問は, ともに, 自治体職員としての立場で回答を求めたものである。住民・住民団体が「ある程度」以上の関心を持っていると回答した自治体はあわせて8%にすぎず, 「ほとんど関心がない」との回答が23%であった(図9)。企業・業界団体が「ある程度」以上の関心を持っていると回答した自治体はあわせて10%にとどまり, 「ほとんど関心がない」との回答が13%であった(図10)。なお, 住民・住民団体, 企業・業界団体ともに「わからない」という回答が約3割を占めた。

5.3. 首長, 議員のSDGsへの言及頻度

首長が直近一年間に, 公式の場(審議会, 幹部会, 行事挨拶など)でSDGsについて言及した頻度を尋ねた。その結果, 「頻繁にある」, 「かなりある」をあわせて10%であった。一方, 「全くない」, 「あまりない」の合計は67%であった(図11)。

同様に, 自治体議会の議員が直近一年間に, 公式の場(本会議, 委員会, 行事挨拶など)でSDGsに言及した頻度を尋ねたところ, 「頻繁にある」, 「かなりある」をあわせて4%であり, 「全くない」, 「あまりない」の合計が69%であった(図12)。

図9 住民・住民団体のSDGsへの関心度 (N=165)

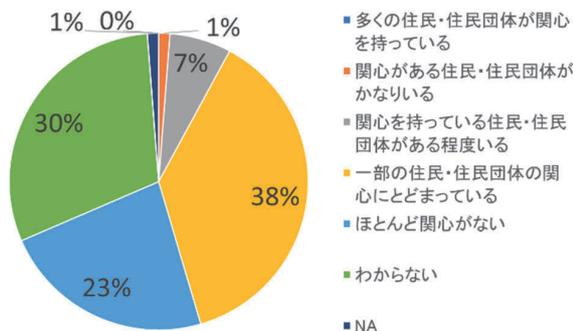


図10 企業・業界団体のSDGsへの関心度 (N=165)

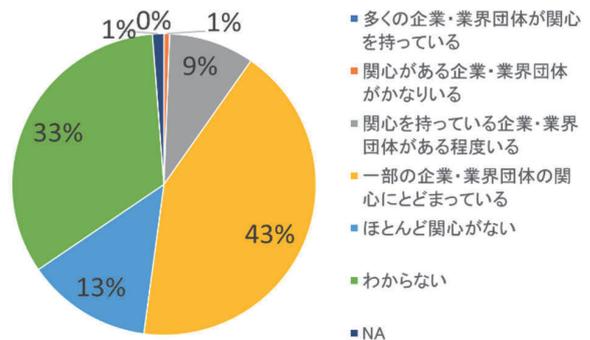


図11 首長のSDGsについての言及の頻度 (N=165)

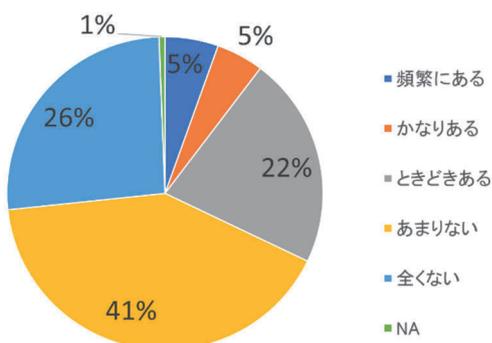
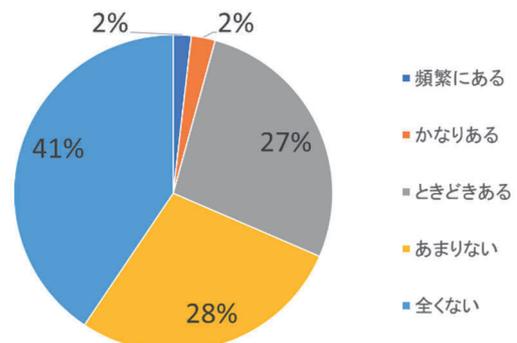


図12 自治体議員のSDGsについての言及の頻度 (N=165)



首長の日常的な発言や、議会での議員の質問や意見は、自治体のSDGsの取組みに大きな影響を与えると考えられる。そこで、首長、議員のSDGsについての言及頻度と自治体の取組み意識についてのクロス集計を行った（図13、図14）。その結果、首長、議員ともに、両者にかんがりの関係があることが示唆された。

さらに、自治体の意識を「すでにかなり意識して推進」から「特に意識していない」までの5段階にスコア化し、首長や議員の言及頻度とクロス集計した結果、首長の言及との関係がより大きいことが示唆された（図15）。

図13 首長がSDGsについて言及した頻度と自治体の取組み意識との関係（N=165）

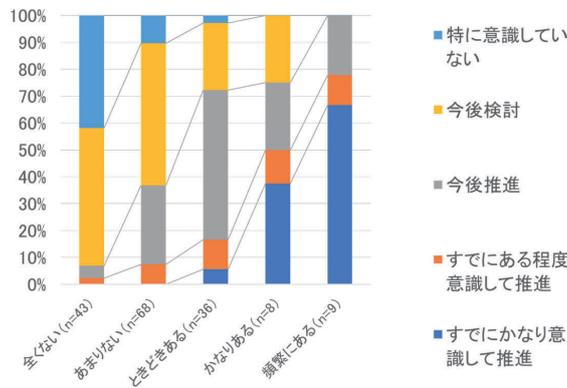


図14 自治体議員がSDGsについて言及した頻度と自治体の取組み意識との関係（N=165）

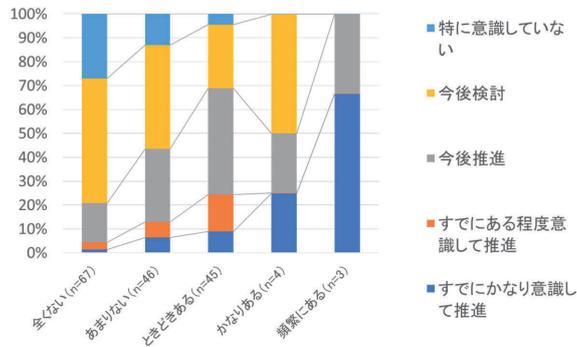
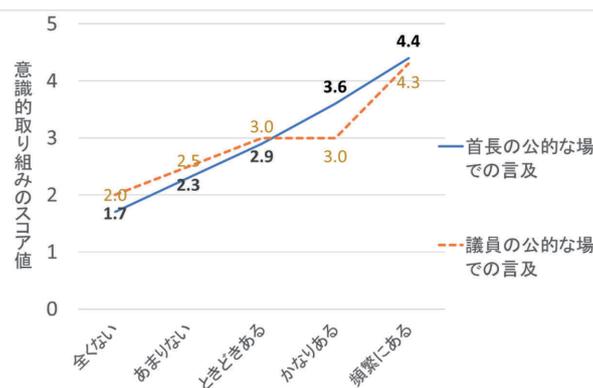


図15 首長や議員がSDGsについて言及した頻度と自治体がSDGsを意識して政策に取り組んでいる程度との関係



5.4. 自治体組織での位置づけ

SDGsに関する総括的な担当部署を質問したところ、新たに担当組織を設置した自治体が2%（北九州市，壱岐市，福津市，鹿児島県大崎町）で，そのすべてがSDGs未来都市に選定された自治体であった。また既存組織で総括担当を決めているところが27%あったが，具体的にはほとんどが，企画担当部門であった（図16）。

5.5. 行政計画，行政評価などとの関係

個別施策・事業を，SDGsの各ゴールといわゆる「紐づけ」を行っているかどうかを質問したところ，すでに「紐づけ」を行っている自治体は8%にすぎなかった（図17）。

環境基本計画をSDGsの視点で見直した自治体は，「予定」，「検討」を含めても，3割弱であった（図18）。

環境分野以外の各部門別計画において，SDGsの視点を導入して見直したかどうかを質問したところ，「予定」，「検討」を含めて4割弱であった（図19）。

図16 SDGsに関する総括的な担当部署 (N=165)

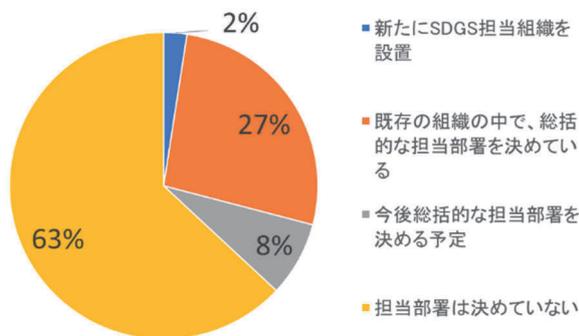


図17 個別施策・事業とSDGsの各ゴールとの紐づけの実施 (N=165)

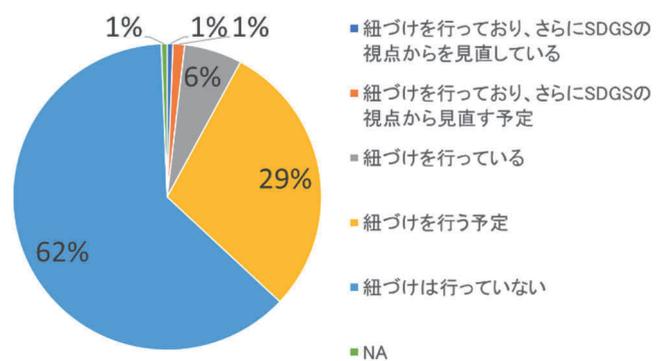


図18 環境基本計画におけるSDGsの視点の導入 (N=165)

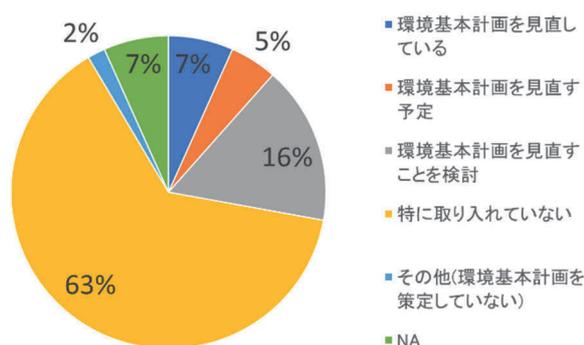
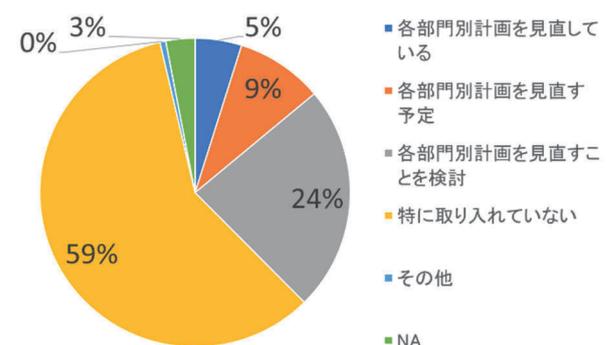


図19 環境分野以外の各部門別計画におけるSDGsの視点の導入 (N=165)



ただ、その具体的な計画名を挙げた自治体（n=40）の中には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（n=20）」や「総合計画・長期計画（n=12）」との回答が多く含まれている。いわゆる「部門別計画」として回答した自治体（n=11）では、障害者支援，男女共同参画，健康推進，地域福祉，教育振興，文化芸術振興，子育て支援，観光，再生可能エネルギーなどの計画を対象としてあげている（予定・検討を含む）。まだその数は少ないが，環境的側面のみならず，社会的，経済的側面からSDGsの視点を取り入れようとする動きも一部では始まっていることがうかがえる。

自治体の総合計画をSDGsの視点を取り入れて見直すことについて質問したところ，総合計画とは別の「SDGs計画」を予定している自治体を含め，「予定」，「検討」をあわせると約6割が総合計画へのSDGsの視点導入を考えている。逆に約4割の自治体は，「SDGsの視点を総合計画に取り入れていない，予定もない」と回答している（図20）。

行政評価の指標を，SDGsを意識して設定，見直しすることについては，現時点ですで見直した自治体はないが，約1/4の自治体が「予定」または「検討」と回答している。一方で，3/4の自治体は，「意識していない」との回答であった。SDGsに掲げられている約230の指標は，日本の自治体で直ちに適用できるものが少なく，現在「ローカル指標」の開発が進められている。行政評価の指標にSDGsの視点に関連付けることは，今後の課題といえる（図21）。

図20 自治体総合計画におけるSDGsの視点の導入（N=165）

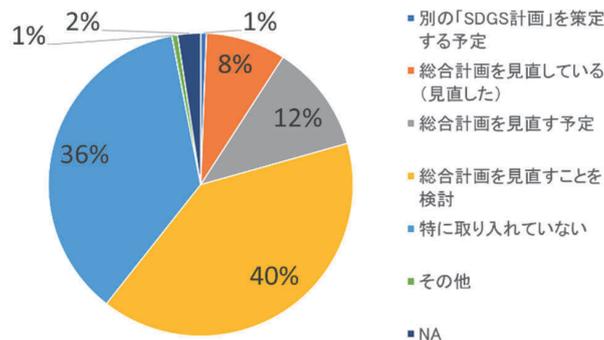
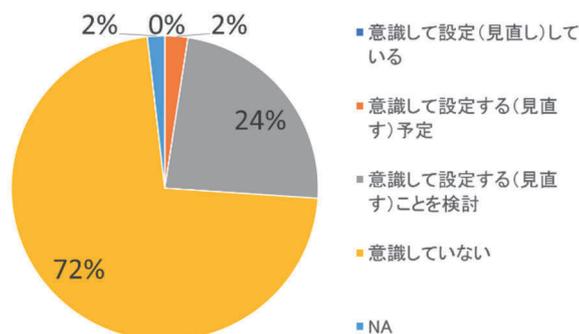


図21 行政評価の指標におけるSDGsの視点の導入（N=165）



5.6. 普及啓発活動

学校教育における、SDGsに関する特別なプログラムの有無を質問したところ、「ある」、「検討中」との回答は5%であった（図22）。具体的には、SDGs未来都市選定自治体を中心に、ユネスコスクール、小中学校での特別授業、地域教材集作成などである。

自治体職員の理解を深めるための取組みとしては、「実施」、「実施予定」をあわせると36%であった（図23）。具体的には、研修会、セミナー、カードゲームなどである。

住民の理解を深めるための取組みとしては、「実施」、「実施予定」をあわせると22%であった（図24）。具体的には、出前講座、紙媒体やテレビ、コミュニティFMによる広報、ワークショップ、シンポジウム、セミナー、カードゲームなど多様である。中には、市民や市民団体が参加できる「SDGsクラブ」を結成した例（北九州市）もある。

企業・事業者の理解を深めるための取組みとしては、「実施」、「実施予定」をあわせて17%であった（図25）。具体的には、住民に対する手法とほぼ同様であるが、官民推進協議会を設置している例（熊本市）もある。

図22 学校教育における特別のプログラム (N=165)

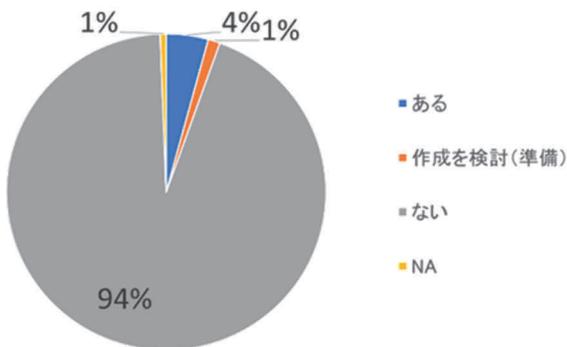


図23 自治体職員の理解を深める取組み (N=165)

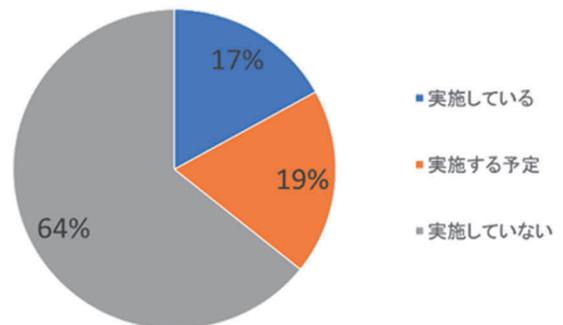


図24 住民の理解を深める取組み (N=165)

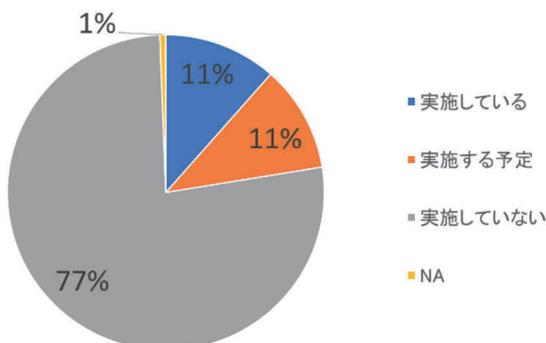
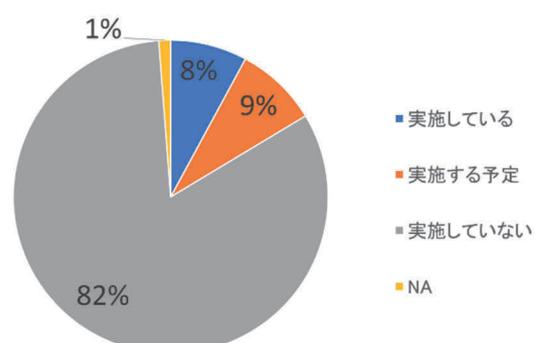


図25 企業・事業者の理解を深める取組み (N=165)



5.7. 政策の優先度

SDGsの各ゴールは相互に関連し合っており、また自治体にとってはどのゴールも重要な内容を含んでいるが、「あえて優先度をつければ」という前提で、17のゴールに対する政策優先度を5段階で質問した。

その結果、「3. すべての人に健康と福祉」、「4. 質の高い教育」、「11. 住み続けられるまち」の3つのゴールの優先度が突出して高かった。逆に優先度が低かったのは、「2. 飢餓をゼロに」、「10. 人や国の不平等」などであった（図26）。

5.8. アンケート調査のまとめ

今回のアンケート調査結果について、あらためて以下に要点をまとめる。

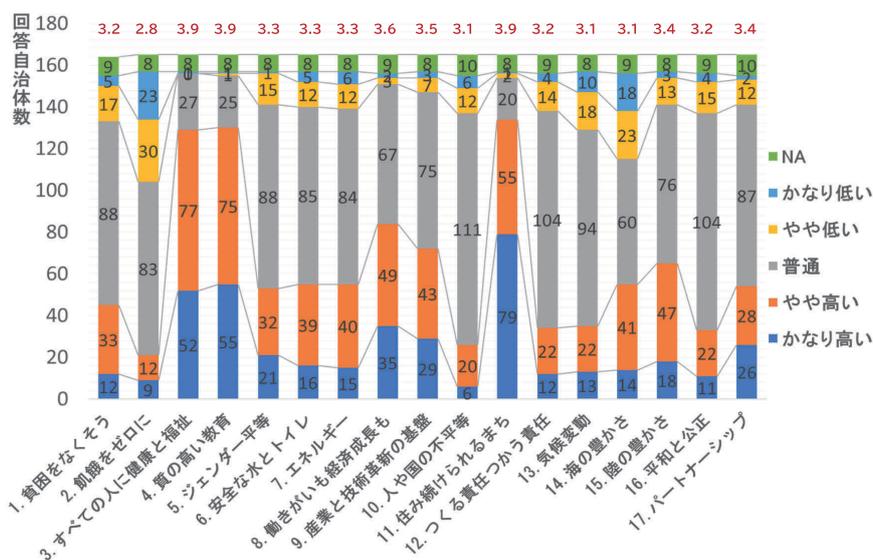
①SDGsの取組み意識

取組み意識のレベルは、全国調査の平均とほぼ同水準であった。意識的に推進している自治体は、SDGs未来都市に選定された自治体、あるいは過去から環境関連施策に特徴のある自治体など限定的である。市町村では、自治体規模が大きいほど関心が高い傾向がみられた。推進に消極的な自治体の最も多い理由は「どのように推進すればよいかわからない」であり、これも全国調査と同様であった。

②SDGsへの関心度

自治体職員では、管理職層の関心がやや高いが、関心がある層が主流になっているとまではいえない。全国調査とは質問内容が若干異なるので厳密な比較はできないが、傾向としてはほぼ同レベルであった。住民・住民団体、企業・業界団体ともに、一部の関心にと

図26 自治体における17のゴールの政策優先度（N=165）



注：棒グラフ上部の数値は、各ゴールの平均スコア。
 (各自治体の「かなり高い」から「かなり低い」までの回答を5段階にスコア化し、平均値を算出したもの)

どまっている自治体が非常に多い。今後の普及啓発が課題である。

SDGs について頻繁に言及する首長や議員がいる自治体の取組み度は高い傾向がある。SDGs では分野横断的、統合的な取組みが必要なため、特に首長のリーダーシップの影響は大きいと考えられる。

③自治体内での組織の位置づけ

新たな担当部署を設置したのは4自治体にとどまるが、SDGsの広範なテーマを踏まえ、ほとんどの自治体が企画部門（自治体によっては、総務、財政部門と一体組織）の担当となっており、自治体組織全体を統括する部門においている。

④行政計画、行政評価指標とSDGsの関係

個別事業・施策との紐づけを行っている自治体は「予定」を含めて約4割にとどまっている。環境基本計画、各部門別計画とも、SDGsの視点を取り入れて見直す自治体は、「予定」を含めて約3~4割程度である。総合計画については、「予定」、「検討」を含め、約6割がSDGsの視点を導入した見直しに前向きである。行政評価の指標へのSDGsの視点の関連付けは、ほとんど進んでいない。

⑤普及啓発活動

自治体職員の理解を深める取組みはある程度進んでいるが、住民や企業・事業者に対する普及活動が行われているのは、「予定」を含めて、約2割にすぎない。全国調査と質問項目が若干異なるので厳密な比較はできないが、割合としては、やや低い。学校教育においては、数は少ないが優れたプログラムを有する自治体（大牟田市、小国町、宮古島市、壱岐市など）があるので、その普及拡大が望まれる。

⑥政策の優先度

17のゴールのうち、特に「健康と福祉」、「教育」、「住み続けられるまち」の優先度が高いと回答した自治体が多かった。これは、国の全国調査と同様の傾向である。

6. 考察～地方自治体にとってのSDGs

自治体行政の究極の目的は、住民一人一人の幸福度を最大にすることである。その意味で、SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念には、どの自治体も、また自治体職員も異論はないはずである。ここ数年、2. でレビューしたように国も自治体に対してSDGsに対する積極的な取組みを推奨・期待し、さまざまなプラットフォーム¹⁴を整備してきている。しかしながら、

¹⁴ 自治体SDGsガイドライン検討委員会（2017）、内閣府地方創生推進室HP、自治体SDGs推進評価・調査検討会（2019b）など。

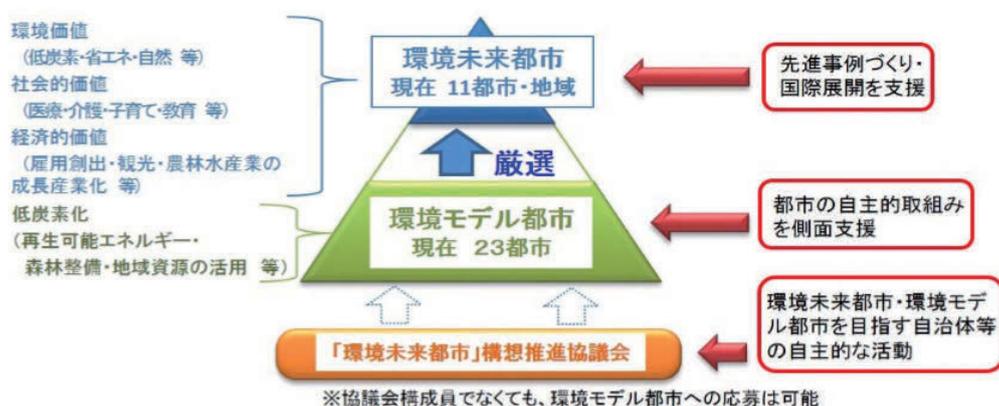
今回のアンケート調査でも明らかになったように、現時点では、九州・沖縄地域において、SDGsにきわめて積極的に取り組んでいる自治体がある一方で、ほとんど関心がない自治体も多く、自治体間にはかなりの温度差がある。本章では、その要因や背景に四つの視点から考察する。

6.1. 環境政策系の文脈先行の影響

第一に、国内におけるSDGsの取り組みが、実質的には、環境政策系の文脈からスタートしたことが、自治体間の温度差に少なからず影響していると考えられる。

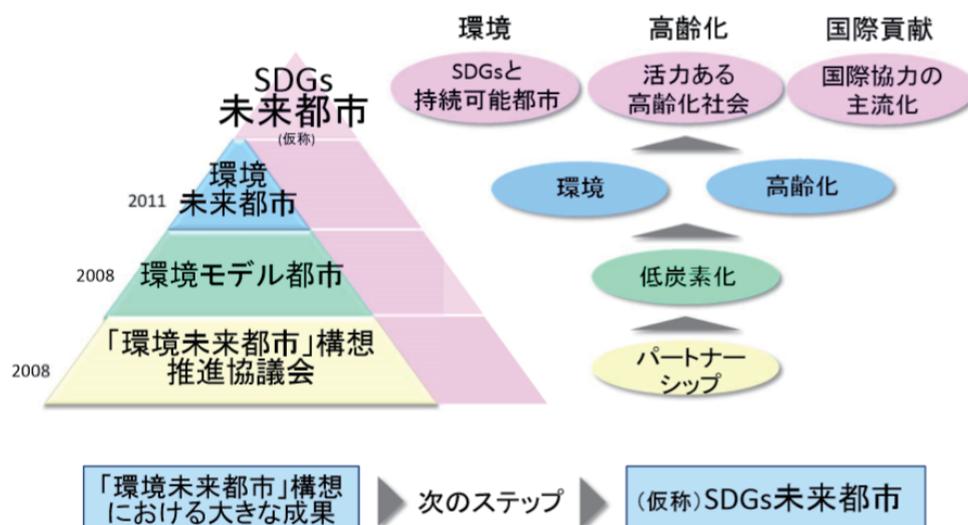
そもそも、持続可能性（Sustainability）という用語は、主に環境分野の政策にかかわる関係者の間で共有されてきた歴史がある。また2018年度からの新規施策であった「地方創生に向

図27 「環境モデル都市」及び「環境未来都市」の位置づけ



(出所) 内閣府地方創生推進事務局 (2018) より借用

図28 SDGs未来都市のコンセプト図 (構想時)



(出所) 村上周三 (2017) より借用

けた自治体 SDGs 推進事業」を説明する資料¹⁵の中でも、従来の「環境モデル都市」や「環境未来都市」の取組みの延長上に、新規施策の「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」があることが示されている。

ここで「環境モデル都市」以来の政策の展開を振り返ってみる。

まず2008年度に始まった「環境モデル都市」（2013年までに、23自治体を選定）は、低炭素社会づくりが主なコンセプトであった。2011年からの「環境未来都市」（東日本大震災の被災地6自治体を含めた11自治体を選定）は、「環境」に「超高齢化への対応」という視点が加わり、地域資源を活かして環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値を創造しながら、自律的に発展していく多様な都市・地域モデルを創出しようとする事業となった（図27）。

なお「環境未来都市」は民主党政権時代¹⁶の政策であるが、東日本大震災の影響もあり、持続可能性（Sustainability）の議論は環境的側面にとどまらず、社会・経済的側面もあわせてなされるべきという共通認識が我が国でも広がっていった時期であった。

2015年頃から国内でも SDGs 関連の取組みが始まり、地方創生の文脈の中でも SDGs が有力な手法として扱われることになる。村上周三環境未来都市構想推進委員会座長¹⁷は2017年5月に外務省で開催された「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部円卓会議」の中で、「SDGs 未来都市」の政策的位置づけが、「環境未来都市」の次のステップであることを示している（図28）。

そして、「SDGs 未来都市」にはこれまで、2018年度に29自治体、2019年度に31自治体、計60自治体を選定されている¹⁸。この中には、23の「環境モデル都市」のうちの9自治体¹⁹、11の「環境未来都市」のうちの5自治体²⁰が含まれている。

つまり、SDGs の取組みが始まった初期の段階では、環境政策の分野で特徴的な取組みを積み重ねてきた自治体を中心となってその牽引役を果たしたことがうかがわれる。

実際に今回の九州・沖縄地域を対象としたアンケートでも、SDGs 達成に積極的に取り組んでいるのは、過去「環境モデル都市」や「環境未来都市」に選定された自治体²¹はもちろん、両選定はなくとも、環境分野で特徴的な政策を展開している自治体が多かった²²。もちろんこれらの自治体の先進性は高く評価されるべきものであるが、そのことは一方で、自治体の環境部署以

¹⁵ 内閣府地方創生推進事務局（2018）参照。

¹⁶ 民主党政権は、2009年9月16日から2012年1月13日まで。現在では、「環境未来都市」の事業は実質的に停止している。

¹⁷ 現在、内閣府地方創生推進事務局自治体 SDGs 推進評価・調査検討会の座長。

¹⁸ 九州・沖縄地域では、北九州市、壱岐市、小国町（以上2018年度）、大牟田市、福津市、熊本市、大崎町、徳之島町、恩納村（以上2019年度）。

¹⁹ 下川町、横浜市、富山市、北九州市、ニセコ町、つくば市、豊田市、堺市、小国町。

²⁰ 下川町、横浜市、富山市、北九州市、東松島市。

²¹ 環境モデル都市は、北九州市、水俣市、宮古島市。環境未来都市は、北九州市。

²² たとえば、みやま市、大木町など。

外におけるSDGsへの関心を高めることにつながらなかった側面があったのではなかろうか。

「SDGs未来都市」は、環境、社会、経済の三側面を統合した新しい価値観の創出を求めているため、選定された自治体の計画²³では、循環型社会づくりや生物多様性、再生可能エネルギーなどの環境分野にとどまらず、健康寿命、地域包括ケア、学校教育、人材育成など、多様な構想が見られるようになっている。しかしながら、6.2. で後述する社会的側面の深刻な課題に正面から向き合うような計画はまだ少ない。

6.2. 「誰一人取り残さない」という言葉の重さ

第二に、SDGsにおける社会的側面からのアプローチの重要性と困難性を指摘したい。

SDGsの17のゴールのうち、社会的側面、すなわち社会的に弱い立場の人も含め一人一人を尊重する社会的包摂（Social Inclusion）を中心的な観点とするゴールには、「1：貧困」、「2：飢餓」、「3：健康と福祉」、「4：質の高い教育」、「5：ジェンダー平等」のほか、「7：エネルギー」、「11：住み続けられるまち」、「16：平和と公正」などがある。これらの目標をグローバルな視点でとらえれば、その理念の核心は、本稿冒頭で若干触れた「人間の安全保障」の考え方であろう。

「人間の安全保障」とは、故緒方貞子（前JICA理事長）、アマルティア・セン（ノーベル経済学賞受賞者）両氏を共同議長とする「人間の安全保障委員会」作成の報告書において、「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること²⁴」と定義されている。具体的には、紛争、テロ、災害、感染症、貧困、栄養失調、教育、保健医療などの社会サービスの欠如、基礎インフラの未整備などの課題である²⁵。

我が国では、これらの課題はともすれば途上国の問題と受けとめられがちであるが、貧困、格差、社会的孤立、人権などの課題が顕在化し、また外国人の増加、頻発する自然災害など、人を支える国内の制度やインフラの脆弱さが大きな課題になっている現代の日本社会においては、むしろ持続可能性の中心的な課題になっているともいえるのではなかろうか。

ところで、SDGsの基本理念は「誰一人取り残さない」である。では逆に、我が国で今、取り残されている（おそれのある）のはどのような人々なのだろうか。子ども、女性、若者、高齢者、障害者、外国人などが、それぞれどのような課題に直面しているのかを整理したのが、表3である。

自治体行政の最前線では、ここに掲げた「取り残されている（おそれのある）人々」と職員が日々向き合い、苦闘している。どれをとっても深刻で重い課題ばかりである。今回のアン

²³ 内閣府地方創生推進室 HP 参照。

²⁴ 人間の安全保障委員会（2003）参照。

²⁵ 独立行政法人国際協力機構 HP 参照。

表 3 取り残されている(おそれのある)人々とその課題(例)

	貧困・格差	孤立・無縁	人権・差別
子ども	ひとり親家庭の貧困, 相対的貧困, 高等教育断念	虐待, いじめ, 長期欠席, 孤食, 社会的養護, 育児と仕事	虐待, いじめによる自殺, 無戸籍
女性	母子家庭, 非正規労働, 養育費支払い, 育児と仕事の両立	DV被害, 待機児童, ワンオペ育児	進学・就職差別, パワハラ, セクハラ, マタハラ
若者	非正規労働者, ワーキングプア, ミッシングワーカー, 結婚断念	ひきこもり, ニート	ブラックバイト, 過労死
中高年	健康格差, 8050問題, ホームレス	ひきこもり, 民生委員の成り手不足	自己責任論
高齢者	貧困高齢者, 貧弱なすまい, 生活保護, デジタルデバイド	独居, 孤独死, 認知症, 認知症家族	虐待
障害者	障害者雇用・継続就労, 低賃金労働	社会活動・参加, 親なき後の問題	居場所, 地域移行, 雇用
LGBT	就労不安	社会からの孤立	偏見, 法的地位
出所者	就労不安, すまい, 協力雇用主	社会からの孤立, 保護司の成り手不足	累犯障害者
同和問題	高校中退, 就労不安	社会からの孤立	偏見
被災者	長期仮設住宅, 生活再建	災害時弱者(高齢者, 女性, 子ども, 外国人)	原発避難者への差別
外国人	低賃金労働	日本語の習得, 子女の就学, 地域での多文化共生	外国人差別, ヘイトスピーチ

(出所) 高須(2019) 69頁, 表3を筆者が加筆修正。

ケート調査でも、図26に示したように、多くの自治体が「3：健康と福祉」、「4：質の高い教育」、「11：住み続けられるまち」などの政策優先度が高いとしているのはその証左といえる。なお、国による全国調査²⁶でも、同様の傾向が見られる。

しかしながら、現実としては、制度や予算の制約の中で、支援を必要とする一人一人にきめ細かな施策が必ずしも行き届かず、結果として取り残してしまう(取り残さざるを得ない)ことが残念ながらありうる。そしてその対象の「人間」は目の前にいる、顔の見える生身の「人間」である。福祉系の業務に携わる組織・職員は、こういう厳しい現実を肌で感じながら仕事をしている。

一方、福祉の現場では生活保護問題に象徴されるように、そのあり方に対して住民の価値観が鋭く対立する側面もある。

今回、SDGs未来都市として積極的な取組みを行い対外的な評価も高い北九州市で、子育て支援、児童虐待、障害者支援などの業務に携わっている複数の職員に、SDGsに対するイメージについてヒアリングを行った。その結果、SDGsの理念にはもちろん賛成だが、「誰一人取り残さない」という表現は、現実との相克の中で軽々と使いにくい言葉であるという点は、概ね共通する意見であった。ここに、多くの自治体がSDGsという大きな流れに対して腰がやや重い本音の一つがあるのではないかと考える。

²⁶ 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会(2018), 同(2019a) 参照。

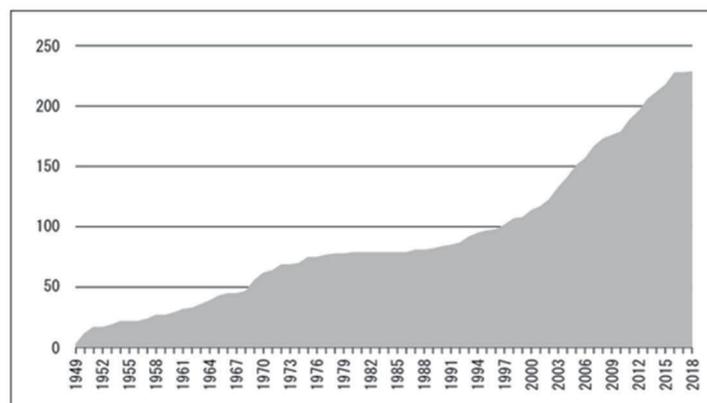
6.3. 自治体に対する国からの「計画統制」への忌避感

2. で述べたように、地方創生の取組みの中では、自治体はSDGsを主流化することを国から期待されている。すなわち、総合計画や各種行政計画にSDGsの視点を取り入れることである。

以下、国と自治体との間の最近の関係変化について、今井²⁷による論考を紹介しながら、今回の調査で垣間見える自治体の本音を探ってみたい。

今井は、近年、国から自治体に策定が求められる計画の件数が増えている状況を、「計画策定の実質的義務化による新しい集権構造²⁸」として批判している。すなわち、「国が基本的な方針を策定し、それをもとに都道府県が計画を策定し、さらにそれに基づいて市町村が計画を策定するという構造になっている法律が少なくない²⁹」と指摘し、いわゆる地方分権改革が進んだ2000年以降、その傾向が強まっていることを明らかにしている（図29）。

図29 法律で市町村に求められている計画数の推移



注：今井（2018）では、法律検索サイトからの検索で、あくまで暫定値であるとの但し書きがある。（出所）今井（2018）56頁、図表3より借用。

その具体事例の一つとして、まち・ひと・しごと創生法成立（2014年11月）後、国が全国の自治体に対して通知した、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定について詳細に検証している。

まち・ひと・しごと創生法においては、市町村の計画策定は「基本的計画を定めるよう努めなければならない」（第10条）という努力義務規定となっている。また国からの通知は、地方自治法第245条の4に基づく「技術的助言」にすぎない。しかしながら、結果としてはほぼすべての自治体が計画を策定している。

全国の各自治体では、すでに総合計画を有しているところ、策定直後のところなど、事情は

²⁷ 今井（2018）参照。

²⁸ 今井（2019）参照。

²⁹ 今井（2018）54頁参照。

さまざまであったと思うが、総合計画と内容がかなり重複する「地方版総合戦略」を別途策定することを実質的に余儀なくされたところも多いと思われる。

筆者は当時ある自治体に所属し、その時点で進行中であった総合計画を策定した実務責任者だったこともあり、地方版総合戦略の策定にはいささかの違和感があったのも事実である。

他にも国の基本的な方針を受けて市町村が計画策定を実質的に義務付けられる例は多い。また、計画策定にあたり、標準的な手引きやマニュアルが詳細に提示されることも少なくない。さらに、地方版総合戦略の多くは外部委託され、潤ったのは圧倒的に東京のコンサルタントであったという報告³⁰もある。

今井は、「近年の国—地方自治体関係における『計画策定』の多用化は、『できない』ことを、あたかも『できる』ことのように偽装するフィクションとして機能しているばかりか、市町村にその計画策定を強要することで、『できない』ことの結果責任が転嫁され、それを『評価』する国が自治体統制を強化する手段として利活用することになる³¹」と、厳しい。

地方分権改革により、自治体の権限・裁量が拡大した分野も多いが、こと行政計画の策定に関しては、国による統制ともいえる状況が強まっており、自治体関係者の間では「計画策定疲れ」という言葉さえある。

国から自治体に要請・期待される SDGs の主流化を、以上のような最近の状況から考えると、SDGs の取組みに消極的な自治体の本音が透けて見える。

すなわち、自治体は、住民の日々の暮らしを支え、子育て、教育、福祉・医療をはじめ、都市づくり、産業振興、インフラ維持、防災など、まさに「ゆりかごから墓場まで」の多様な課題に幅広く取り組んでおり、「ことさら SDGs といわれなくてもすべて自治体の本来業務ではないか」という皮膚感覚、そして「国から指示されてまた計画を作るのか」という忌避感があるのではないかと考えられる。今回のアンケートでも、「そもそも現在の総合計画の基本理念を実現することが SDGs の達成にもつながる」という回答があった。

もちろん国は、たとえば、第2期まち・ひと・しごと総合戦略においても、「地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を国が支援することが基本³²」と、あくまで主役は各地域としているが、SDGs 実施・普及にあたっての多くの期待³³を自治体が消化しきれていないのも実状であろう。

³⁰ 浅野（2020）参照。

³¹ 今井（2018）74 頁参照。

³² まち・ひと・しごと創生本部（2019b）21 頁参照。

³³ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2019a）11～12 頁参照。

6.4. ローカライズの不十分さ

SDGsの概念が国内で広まり始めたのは2017年頃からであり、現時点では相当数の自治体が、SDGsとの向き合い方を戸惑いながら模索していると思われる。その大きな理由の一つは、国連での全会一致の決議とはいえ、SDGsが本質的には輸入概念であることに起因するのではないだろうか。

17のゴールや169のターゲットを読んでも、我が国ではすでに課題とはいえない項目、あるいはイメージがわからないものも多い。逆に、芸術やスポーツ、エンターテインメント、笑いといった、人類社会の持続可能性を考える上で不可欠な精神的な豊かさに直接関連する項目はない³⁴。

しかしSDGsには法的拘束力はなく、各国で各主体それぞれが有する強みを活かした独自性のある取り組みを展開することができる³⁵。そこで、17のゴール、169のターゲットを、日本そして各地域の実情に応じたゴール、ターゲットに読み替える（ローカライズする）作業が必要になってくる。

ローカライズについては、「2030アジェンダ」が採択される直前の先駆的なプロジェクト研究を基にした、蟹江らによる報告³⁶がある。同報告では、我が国における環境、社会、経済各側面の現状を踏まえ、「貧困と格差社会」、「食料」、「健康」、「教育」、「ジェンダー」、「水」、「資源・エネルギー」、「生物多様性」、「ガバナンス」の9つのテーマで計28項目の処方箋をまとめ、SDGsの各ゴールやターゲットとの関連付けを行っており、我が国固有の課題と取り組むべき具体的政策への有益な示唆を与えるものとなっている。

そこで、SDGsの17のゴールと、169のターゲットから想起される日本的課題の例を、あらためてキーワードとしてまとめたものが表4である。

このように整理してみると、SDGsの視点から現在の自治体がかかえる多くの課題が浮かび上がることがわかる。ここであげたキーワードの中には、自治体議会で議論されているテーマも多い。自治体が、各ゴールの意味や他のゴールとの相互関連、さらにはターゲットレベルまで掘り下げて自分ごととして捉えることで、それぞれの地域に応じた課題の再認識の契機になるはずである。

6.5. 考察のまとめ

今回の調査・研究では、九州・沖縄地域において、SDGsへの取り組み度は全国平均とほぼ同等のレベルであること、また、先進的な取り組みを進めているいくつかの自治体がある一方で、関心のない自治体が多く存在することなどが明らかになった。さらに、多くの自治体がいまだ

³⁴ 沖（2018）156頁参照。

³⁵ 川久保（2019）45頁参照。

³⁶ POST2015プロジェクト（S-11）（2016）参照。

表 4 SDGs の 17 のゴールを日本的文脈でとらえた場合のキーワード (例)

ゴール	キーワード
①貧困をなくそう	相対的貧困, 所得格差拡大, ひとり親, 子どもの貧困, 少子化, 生活保護 捕捉率, 最低賃金, 非正規労働, 8050問題, 災害被害者
②飢餓をゼロに	食料自給率, 種子・遺伝子保全, 化学肥料過剰, 持続可能な農林水産業の 担い手, 食品ロス, 買物弱者, 気候変動による農林水産業被害, 栄養バラ ンス
③すべての人に健康と福祉を	健康寿命, 健康格差, 自殺者, 社会保障制度の持続性, 在留外国人の医療, 感染症, へき地医療, 介護人材確保, 薬物依存, 妊産婦の健康, たばこ規 制, 有害化学物質, 交通事故被害
④質の高い教育をみんなに	経済的格差, 社会人教育, 公的支出の少なさ, インクルーシブ教育, 教育 の国際競争力, 非認知能力, 不登校, ひきこもり, 幼児・高等教育無償化, ICT活用, 外国人子弟教育, 生涯教育, 教員確保, ESD
⑤ジェンダー平等を実現しよう	管理職・議員の女性割合, 家事労働, 育児負担, 女性の貧困, 夫婦同姓規 定, パワハラ, セクハラ, マタハラ, DV
⑥安全な水とトイレを世界中に	異常少雨, バーチャル・ウォーター, 閉鎖性水域の環境基準, 水道施設の 維持管理, 広域化, 民営化, 水源土地の外資買い占め
⑦エネルギーをみんなにクリーンに	エネルギー効率の改善, 原発の取り扱い, 石炭火力の取り扱い, 再生可能 エネルギー普及, 省エネ, エネルギー・リテラシー向上
⑧働きがいも経済成長も	働きやすい職場, 長時間労働, 新卒以外の雇用, 就職氷河期問題, 非正規 雇用, ディーセントワーク, 再就職職業訓練, 男女の賃金格差, 同一労働 同一賃金
⑨産業と技術革新の基盤を	生産性向上, イノベーション, 5G, IOT, 海外インフラ支援, 強靱なイン フラ, 脱CO2, 企業の不正問題・コンプライアンス
⑩人や国の不平等をなくそう	富の偏在, 格差拡大, 雇用の定年制問題, 社会の分断, マイノリティ (障 害者, 外国人, LGBT など)
⑪住み続けられるまちを	消滅自治体, 限界集落, 空き家, 空き地, 所有者不明土地, インフラの適 正な維持, 中山間地域, 文化遺産, 自然遺産, コンパクトシティ, 公共交 通網, 防災・公害対策, 良質な住宅・公共スペース, Wi-Fi
⑫つくる責任つかう責任	3R, 資源生産性向上, 循環利用率向上, 最終処分量削減, 大量の食品廃棄 物, 再生可能エネルギーへの転換, サーキュラーエコノミー, シェアリン グビジネス, サブスクビジネス, 製造物責任, 拡大生産者責任, 倫理的消 費, フェアトレード, 統合報告書
⑬気候変動に具体的対策を	局地豪雨, 農林水産業への影響, 気候変動対応策と適応策, 温室効果ガス 削減
⑭海の豊かさを守ろう	海洋プラスチック問題, 外洋の酸性化, 水産資源管理, 漁業認証, 海洋汚 染防止, 密漁
⑮陸の豊かさを守ろう	持続可能な森林管理, 森林認証, 生物多様性の損失, レッドリスト, 里地 里山の荒廃, 外来種侵入防止, スマート農林業
⑯平和と公正をすべての人に	情報への公共アクセス権, 公文書管理, 政府のガバナンス, 女性・子ども への暴力根絶
⑰パートナーシップで目標達成	デジタルデバインド, 新たな公の担い手, クラウドファンディング, 経済イ ンフラ中心主義のODA, ESG投資の推進

(出所) 筆者作成

SDGs に積極的に取組むに至っていない理由については、①環境政策系の文脈先行の影響、②「誰一人取り残さない」という言葉の重さ、③自治体に対する国からの「計画統制」への忌避感、④ローカライズの不十分さ、の四点を挙げた。

環境政策系の文脈先行の影響については、国の「環境モデル都市」以来の制度の継続性が、

自治体におけるSDGsの推進・普及の初期段階においてはややマイナスに働いた側面がある可能性を指摘した。「誰一人取り残さない」という言葉については、住民と直接向き合う厳しい日常業務に従事している福祉系職場・職員の複雑な心境を紹介した。自治体に対する国からの「計画統制」については、計画行政における最近の国と自治体との関係の変化、そして自治体の本音を探った。ローカライズについては、現時点では多くの自治体がSDGsのゴールやターゲットを自分ごととして捉えるに至っていないことを指摘した。

なお、これらの見解は、今回のアンケート調査や先行研究を踏まえながらも、筆者の自治体での勤務経験と簡単なヒアリングから試論を展開したにとどまるところも多く、今後さらなる研究が必要である。

7. おわりに

現時点において、九州・沖縄地域では、さまざまな理由でSDGsへの取組みが進んでいない自治体が多かった。特に中小規模の自治体にその傾向が強い。しかしながら、SDGsは世界の共通言語であり、日本政府の「SDGs実施指針」(2016)にも示されているように、その普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性はきわめて高い価値を有する。したがって、国の調査³⁷からも読み取れるように、自治体におけるSDGsに対する取組みは今後急速に高まっていくと思われる。

最後に、自治体がSDGsの取組みを意義あるものにするための考え方や留意点について、以下にまとめる。

- ①自治体は、フォアキャスト思考で政策を構想する傾向が強いが、VUCA³⁸の時代といわれる現在、SDGsの基本的な発想であるバックキャスト思考により、目指すべき将来の姿から今後の政策を考えることは、従来の延長上ではない視点でのアイデア創出につながるきわめて貴重な機会になると思われる。
- ②SDGsの17ゴール、169ターゲットを、達成すべき「目標」として捉えるだけでなく、地域社会の課題を再認識・再発見するために有効な「手段」としても考えるべきである。畑は、SDGsの意義を、「複雑に絡み合う地域課題の解決に資する『拡大鏡』と『望遠鏡』の役割を果たす『SDGsレンズ』³⁹」と表現している。そして、「SDGsレンズ」を活用して地域課題を「見える化」していくためには、17のゴールにとどまらず、ターゲットレベ

³⁷ 自治体SDGs推進評価・調査検討会(2018)、同検討会(2019a)参照。

³⁸ Volatility(変化が激しい)、Uncertainty(不確実性が高い)、Complexity(複雑)、Ambiguity(あいまい)の略。予測不能な現代社会を表す言葉。

³⁹ 畑(2019)参照。

ルまで読み込むことが必要である。

- ③ SDGs の各ゴールは独立しているのではなく、相互に関連している。ローカライズされたゴールやターゲットを相互の連関性で捉え、横断的に課題解決を目指すことが重要である。このような視点は、縦割りになりがちな自治体組織の思考・行動様式を変える大きな機会となりうる。
- ④ 福祉政策部門の組織・担当者は、「誰一人取り残さない」というキーワードを前面に押し出し、積極的なアプローチ・発信をする絶好の機会である。国の SDGs アクションプランにおいては、多様なテーマが優先課題としてあげられており⁴⁰、子どもや女性、教育の課題も当然含まれている。たとえば明石市のように、SDGs 未来都市の選定は受けていないが、市長の強力なリーダーシップの下、子ども、ひとり親家庭、障害者、無戸籍者、出所者など「取り残されそうな人々」に焦点をあて、インクルーシブな社会を目指した特徴的な施策を展開している例もある⁴¹。
- ⑤ 経済・産業振興部門においては、グローバル企業や大企業がこぞって SDGs への関心を強め、社会的課題の解決を本業に取り込む、すなわち企業活動の経済的価値を社会的価値と一体化しようとする動きが主流になりつつある。言い換えれば、企業の成長戦略として SDGs が位置付けられるようになってきている。一方で、中小企業の SDGs に対する認知度の低さ⁴²が課題となっているが、サプライチェーンの中にある中小企業は本来無関心ではいられないはずである。また、政府による「地方創生 SDGs 金融」の推進方針の下、金融機関の動きも活発になってきている⁴³。地域の中小企業を支える地方行政としても、積極的な取り組みが不可欠である。
- ⑥ 自治体の人的・財政的基盤が弱体化する中、今後、地域におけるさまざまな課題の解決は、ビジネス手法で対応しようとする企業や、非営利団体・住民との連携・協働が鍵になる。自治体は、それぞれの地域での公共私相互間の協力関係を構築する、プラットフォーム・ビルダーとしての役割を果たすことが必要である⁴⁴。その上で、諸課題に関して自治体が保有する多くの情報を関係者に開示・共有していくことが重要である。
- ⑦ 政府は、「SDGs 未来都市」を 2024 年までに 210 自治体に増やそうとしている。ただし、国の財政的支援（国費上限 2 千万円）があるのは、「SDGs モデル事業」に採択された場合のみであり、またそれが継続的に交付されるかは不透明である。したがって、今後 SDGs の

⁴⁰ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2019b）参照。

⁴¹ 北井（2018）、湯浅ほか（2019）参照。

⁴² 関東経済産業局、一般財団法人日本立地センター（2018）参照。

⁴³ たとえば、九州フィナンシャルグループによるサステナビリティ宣言（2020）、北九州市と市内 15 金融機関との「SDGs 達成に向けた協力に関する協定」（2020）など。

⁴⁴ 自治体戦略 2040 構想研究会（2018）参照。

視点を取り入れて政策を展開しようとする自治体が、必ずしも国の未来都市選定を目指す必要はないと考えるが、これまでに選定された自治体で、環境、社会、経済の三側面を統合して地域課題を解決しようとする多くのグッドプラクティスが出てきているのも事実である。各自治体が、先行する好事例を参考にすることはきわめて有意義であろう。

SDGsを記載した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のキーセンテンスは、「我々の世界を変革する（transforming our world）」である。九州・沖縄地域の多くの地方自治体が人口減少、超高齢化、税収減少などさまざまな困難にある中、「誰一人取り残さない」という基本理念をしっかりと踏まえ、首長のリーダーシップの下で、SDGsを目標としても手段としても上手に使いこなし、諸課題を統合的に解決しようとする取組みが、国からの指示ではなく、自律的に進むことを期待したい。

参考文献・資料

浅野有紀（2020）「地方創生で潤ったのは東京のコンサルという皮肉 幻想の地方創生 東京一極集中は止まらない」『Wedge』32（2），18-22.

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/18448>（2020年2月22日閲覧）

畑正夫（2019）「SDGsレンズを通して見るべきもの」『第33回自治体学会堺大会講演資料』

今井照（2018）「『計画』による国一自治体間関係の変化～地方版総合戦略と森林経営管理法体制を事例に」『自治総研』477（7），53-75.

<http://jichisoken.jp/publication/monthly/JILGO/2018/07/aimai1807.pdf>（2020年2月18日閲覧）

今井照（2019）「『自治体戦略2040構想』をどう受け止めるのか？～現場の視点を踏まえて～」『第33回自治体学会堺大会当日資料集』，79-82.

自治体SDGsガイドライン検討委員会（2017）「私たちのまちにとってのSDGs —導入のためのガイドライン—」

http://www.ibec.or.jp/sdgs/SDGs_guidline_brochure_201803.pdf（2020年2月18日閲覧）

自治体SDGs推進評価・調査検討会（2018）「SDGsに関する全国アンケート 調査結果」内閣府地方創生推進事務局

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai10/SDGs_hyoka10_shiryu2-4.pdf（2020年2月18日閲覧）

自治体SDGs推進評価・調査検討会（2019a）「SDGsに関する全国アンケート 調査結果」内閣府地方創生推進事務局

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai20/sdgs_hyoka20_shiryu6-1.pdf（2020年2月18日閲覧）

自治体SDGs推進評価・調査検討会（2019b）「地方創生 SDGs ローカル指標リスト2019年8月版（第一版）」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai18/sdgs_hyoka18_shiryu5.pdf（2020年2月18日閲覧）

自治体SDGs推進のための有識者検討会（2017）「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方（コンセプトとりまとめ）」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_concept.pdf（2020年2月18日閲覧）

自治体戦略2040構想研究会（2018）「自治体戦略2040構想研究会第二次報告～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016）「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」

- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000252818.pdf> (2020年2月18日閲覧)
持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部 (2018) 「SDGsアクションプラン2019」
- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/actionplan2019.pdf> (2020年2月18日閲覧)
持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部 (2019a) 「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改訂版」
- https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf (2020年2月18日閲覧)
持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部 (2019b) 「SDGsアクションプラン2020～2030年の目標達成に向けた『行動の10年』の始まり～」
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/actionplan2020.pdf> (2020年2月19日閲覧)
関東経済産業局, 一般財団法人日本立地センター (2018) 「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」
- https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seichou/sdgs_ninchido_chosa.html (2020年2月18日閲覧)
川久保俊 (2019) 「SDGsローカル指標を活用した持続可能なまちづくり」『ガバナンス』(246), 45-47.
川久保俊, 村上周三, 中條章子 (2018) 「日本全国の自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の取組に関する実態把握」『日本建築学会技術報告集』24 (58), 1125-1128.
- 慶応義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ (2019) 『SDGs白書2019』インプレスR&D.
- 北井弘 (2018) 「『いつでもみんなで助け合う』をコンセプトにやさしいまちづくりを推進—兵庫県明石市」『ガバナンス』(232), 38-40.
- 北九州市HP 「北九州市SDGs経営サポートについて」
- https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kikaku/324_00006.html (2020年2月19日閲覧)
北九州SDGsクラブHP
- <https://www.kitaq-sdgs.com/> (2020年2月19日閲覧)
独立行政法人国際協力機構HP
- https://www.jica.go.jp/activities/issues/special_edition/security/summary.html (2020年2月18日閲覧)
九州フィナンシャルグループHP 「サステナビリティ宣言」
- <https://www.kyushu-fg.co.jp/newsrelease/pdf/20190214.pdf> (2020年2月19日閲覧)
まち・ひと・しごと創生本部 (2017) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2017年改訂版)」
- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h29-12-22-shiryou1.pdf> (2020年2月18日閲覧)
まち・ひと・しごと創生本部 (2019a) 「まち・ひと・しごと創生基本方針」
- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf> (2020年2月18日閲覧)
まち・ひと・しごと創生本部 (2019b) 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf> (2020年2月18日閲覧)
増原直樹, 岩見麻子, 松井孝典 (2019) 「地域におけるSDGs達成に向けた取組みと課題: 先進地域における目標・指標設定の傾向」『環境情報科学学術論文集』(33), 43-48.
- 村上周三 (2017) 「自治体にとってのSDGs—導入の意義, 目的, 方法—」持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部円卓会議 (外務省) 講演資料
- https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/entakukaigi_dai3/siryou3.pdf (2020年2月18日閲覧)
村山史世, 滝口直樹 (2018) 「自治体・地域づくりから見た2030アジェンダ・SDGsの可能性についての予備的考察」『武蔵野大学環境研究所紀要』(7), 73-88.
- 内閣府地方創生推進室HP 「自治体SDGs」
- <http://future-city.jp/sdgs/> (2020年2月19日閲覧)
内閣府地方創生推進事務局 (2018) 「地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について」
- https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h30-01-11-shiryou17.pdf (2020年2月19日閲覧)

内閣府地方創生推進室（2020）「地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について」

http://future-city.jp/common/pdf/sdgs_bk.pdf（2020年2月19日閲覧）

内閣府まち・ひと・しごと創生本部HP

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/>（2020年2月19日閲覧）

NPO法人「人間の安全保障フォーラム」編，高須幸雄編著（2019）『全国データSDGsと日本』明石書店.

人間の安全保障委員会（2003）『安全保障の今日的課題』朝日新聞社.

沖大幹（2018）「2030年のSDGs達成とBeyond SDGsへ向けて」『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部，156-157.

POST2015プロジェクト（S-11）（2016）「SDGs達成に向けた日本への処方箋」

<https://kanie.sfc.keio.ac.jp/post2015/wp-content/uploads/2016/03/prescriptions-for-the-SDGs-implementation.pdf>（2020年2月19日閲覧）

高須幸雄（2019）「日本における貧困・格差・孤立を考える」『都市問題』110（7），62-71.

高柳彰夫，大橋正明編（2018）『SDGsを学ぶ—国際開発・国際協力入門』法律文化社.

田中治彦，枝廣淳子，久保田崇編著（2019）『SDGsとまちづくり—持続可能な地域とまちづくり』学文社.

吉田綾（2019）「SDGs達成に向けた日本が果たす役割」『環境技術』48（5），4-13.

湯浅誠，泉房穂ほか（2019）『子どもが増えた！明石市人口増・税収増の自治体経営』光文社.

SDGs総研（2019）「自治体SDGs 首長アンケート～持続可能な地域づくりへ～」

<https://japan.cnet.com/release/30392094/>（2020年2月19日閲覧）